

収益力強化と経営改革が着実に進展する日本株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 値上げで収益力を高める日本企業

4月の調整局面を経て、米国株が史上最高値を更新するなど、世界的にリスク選好姿勢が再び強まる中、日本株は上値の重い展開が続いています。ただ、日本企業の間で収益力強化と経営改革への取り組みが着実に広がっていることを考えると、日本株の上昇シナリオは変わっていないとみられ、中長期的な視点で、日本株は依然魅力的な投資対象であると考えられます。

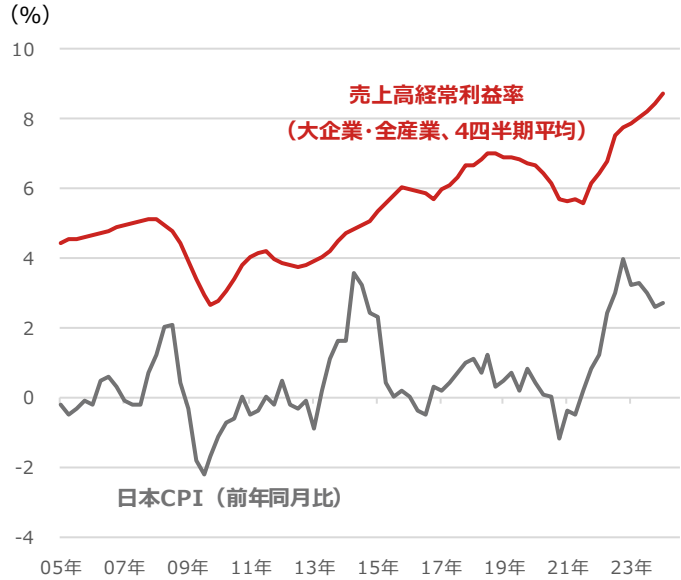
日本では近年、脱デフレ機運が高まっており、企業が利益確保のために値上げをし、利益率を高めやすい環境が整いつつあります（右上図）。日銀短観*（3月調査）の「企業の物価見通し」では、企業が想定する物価の前年比上昇率が1年後が2.4%、3年後が2.2%、5年後が2.1%と、2%超を維持する結果となっており、値上げを通じた日本企業の利益率拡大の動きは今後も続きそうです。

ポイント② 日本企業の経営改革も着実に進展

また日本企業の経営改革も進展しています。東京証券取引所が毎月公表している、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況によると、4月末時点で開示済みの企業はプライム市場全体で57%となっており、経営改革に取り組む企業のすそ野が広がってきました（右下図）。

もっとも、収益力強化や経営改革に取り組む企業とそうでない企業が存在するのも事実であり、日本株への投資を考える上では、こうした環境の変化に対応する企業に選別投資する必要性があるといえます。その意味では、変化する企業に選別投資する「アクティブ投資」を通じて、日本企業の変化を応援するという姿勢も一手かもしれません。

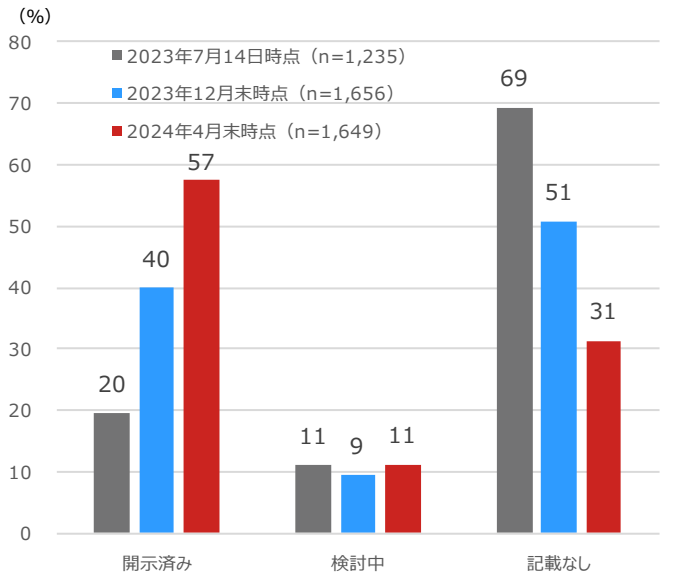
日本企業の売上高経常利益率（大企業・全産業）と日本のCPI（消費者物価指数）



期間：（売上高経常利益率）2005年1-3月期～2024年1-3月期、四半期
（日本CPI、前年同月比）2005年3月～2024年3月、四半期
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*全国企業短期経済観測調査

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況の3時点比較（プライム市場）



・四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります
（出所）東京証券取引所の資料より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。